

令和2年度

足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	2	ページ
(1)	収益的収支	2	ページ
(2)	資本的収支	3	ページ
(3)	その他の予算事項	3	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
(1)	収益	4	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	5	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	7	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9	ページ
別表2	比較貸借対照表	10	ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
別表4	財務分析計算表	14	ページ
別表5	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、 たな卸資産購入限度額、貯蔵品受払状況	15	ページ

令和2年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度足寄町国民健康保険病院事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和3年7月2日から同年7月20日

場所 足寄町国民健康保険病院ほか

3 審査の手続

令和2年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼をおいて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和2年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 ……該当数値なし
「△」 ……マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の病院事業会計の経営は、内科、循環器内科、外科、消化器外科、肛門外科、婦人科、精神科、整形外科及び眼科の9科を標榜し、病床数は一般病床60床、当年度の入院延患者数は11,384人で計画延患者数の18,615人に対して達成率61.2%、外来延患者数は28,871人で計画延患者数47,385人に対して達成率60.9%となった。前年度と比較して、入院延患者数は2,352人(17.1%)の減少、外来延患者数は3,241人(10.1%)の減少となっている。業務に従事する職員数は令和3年3月31日現在、正職員51名、会計年度任用職員44名の合計95名である。

2 予算執行状況(税込み)

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業収益	840,399,000	694,495,694	69.5	△ 145,903,306	82.6	690,358,529
医業外収益	306,522,000	304,808,108	30.5	△ 1,713,892	99.4	304,480,193
合 計	1,146,921,000	999,303,802	100.0	△ 147,617,198	87.1	994,838,722

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き147,617,198円の減収(収入率87.1%)となった。

この主な内容は、医業収益において、入院収益が92,263,828円の減収、外来収益が58,972,390円の減収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業費用	1,131,747,000	1,046,764,216	98.7	84,982,784	92.5	1,022,798,972
医業外費用	14,173,000	13,842,994	1.3	330,006	97.7	37,760,383
特別損失	1,000	0	—	1,000	—	0
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	0
合 計	1,146,921,000	1,060,607,210	100.0	86,313,790	92.5	1,060,559,355

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き86,313,790円の減(不用額)となった。

不用額の主なものは、医業費用において給与費31,884,686円、材料費22,741,217円、経費16,844,036円などである。

以上の結果、令和2年度の収益的収支は、病院事業収益 999,303,802 円に対し、病院事業費用 1,060,607,210 円で、収支差引き 61,303,408 円（消費税及び地方消費税を含む。）の赤字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)				(単位：円)		
科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率 %	備 考
			%			
企業債	12,300,000	12,300,000	15.9	0	100.0	
一般会計出資金	58,637,000	58,637,000	75.7	0	100.0	
補助金	3,196,000	3,196,000	4.1	0	100.0	
繰入金	3,343,000	3,343,000	4.3	0	100.0	
貸付金返還金	0	0	—	0	—	
合 計	77,476,000	77,476,000	100.0	0	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額・決算額が同額となり増減はなかった。

(資本的支出)				(単位：円)		
科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
			%			
建設改良費	50,975,000	48,589,475	44.9	2,385,525	95.3	4,417,225
企業債償還金	59,586,000	59,585,281	55.1	719	100.0	
合 計	110,561,000	108,174,756	100.0	2,386,244	97.8	4,417,225

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 2,386,244 円の減（不用額）となった。

資本的収入額 77,476,000 円が資本的支出額 108,174,756 円に不足する資本的収支不足額 30,698,756 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,417,225 円及び過年度分損益勘定留保資金 26,281,531 円で補てんされた。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は次のとおり。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費の決算額 697,872,314 円、交際費 595,105 円であるが、いずれも流用はなく職員給与費予算 726,737 千円、交際費予算 1,150 千円の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算額は 2,721 千円で、予算額と同額である。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、95,641,776 円で、予算に定められた購入限度額 118,411 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の病院事業収益（経常収益）は、994,838,722 円で、対する病院事業費用（経常費用）は 1,060,559,355 円で、経常利益（純損失）65,720,633 円を生じており、前年度の純利益 1,193,836 円と比較して 66,914,469 円の増大となっている。

収益及び費用については、次のとおりである。なお、令和 2 年度における病院事業の比較損益計算書は、別表 1（P9）のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業収益	690,358,529	735,159,478	△ 44,800,949	93.9
医業外収益	304,480,193	372,189,225	△ 67,709,032	81.8
合 計	994,838,722	1,107,348,703	△ 112,509,981	89.8

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業収益は 690,358,529 円で、前年度に比し 44,800,949 円(6.1%)の減となった。この主な内容は、入院収益 39,467,404 円 (15.0%)、外来収益 6,467,247 円 (2.4%) の減、その他医業収益 1,133,702 円 (0.6%) の増である。

医業外収益は 304,480,193 円で、前年度比 67,709,032 円 (18.2%) の減である。この主な内容は、負担金交付金 68,968,902 円 (21.2%) の減、補助金 1,531,000 円 (47.6%) の増などによるものである。

なお、業務予定量に対する収益実績は下表のとおりである。

(業務予定量に対する患者数及び収益実績)

区分	予 算 (A)			決 算 (B)			比較増減 (B-A)	
	計画患者数(人)	収入予定額(円)	計画患者一人当たり単価(円)	患者数(人)	収入額(円)	患者一人当たり単価(円)	患者数(人)	収入額(円)
入院	18,615	375,951,000	20,196	11,384	223,684,172	19,649	△ 7,231	△ 152,266,828
外来	47,385	365,602,000	7,716	28,871	259,548,610	8,990	△ 18,514	△ 106,053,390
計	66,000	741,553,000		40,255	483,232,782		△ 25,745	△ 258,320,218

※ 表中「患者一人当たり単価」の金額は、円未満を四捨五入して表示している。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業費用	1,022,798,972	1,069,972,295	△ 47,173,323	95.6
医業外費用	37,760,383	36,182,572	1,577,811	104.4
特別損失	0	0	0	—
合 計	1,060,559,355	1,106,154,867	△ 45,595,512	95.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業費用は1,022,798,972円で、前年度比47,173,323円（4.4％）の減である。

この主な内容は、給与費3,438,998円（0.5％）、材料費7,274,934円（7.7％）、経費26,983,172円（14.1％）、減価償却費6,568,046円（8.4％）、研究研修費2,547,802円（89.1％）の減などによる。

医業外費用は37,760,383円で、前年度比1,577,811円（4.4％）の増となった。

この主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費835,707円（8.0％）の減、雑損失2,475,389円（10.4％）の増などである。

(3) 経営分析

病院事業の経営状態及び経済性に関する比率は次の表のとおりとなる。

比 率 名	単 位	令 和 2 年度	令 和 元 年度	平 成 30 年度	平 成 29 年度	備 考
経営資本医業利益率	％	△ 77.5	△ 76.8	△ 104.3	△ 82.6	医業利益/経営資本(資本合計)×100
営業資本回転率	回	1.2	1.3	1.2	1.1	医業収益/(期首自己資本+期末自己資本)1/2
医業収益対医業利益率	％	△ 48.2	△ 45.5	△ 54.9	△ 47.6	医業利益/医業収益×100

病院事業の経済性を総合的に示す経営資本医業利益率は、令和元年度に減少したが、令和2年度は令和元年度と比較すると微増であった。これは、地域枠医師の採用が無かったことにより医業費用が抑えられたものの、長期間にわたる新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、患者数が激減し医業収益が大幅に減少し、費用・収益共に減少したことによると考えられる。

効率的な資本の運営を表す営業資本回転率は、1.2回と令和元年度より0.1回減少した。

医業収益対医業利益率は、令和元年度より2.7%低下し48.2%（マイナス）となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は、次のとおりである。

固定資産は前年度に比較して 29,490,672 円 (2.8%) の減、流動資産は 40,563,318 円 (15.1%) の減で、資産合計 1,264,633,421 円、前年度比 70,053,990 円 (5.2%) の減となった。

負債・資本では、固定負債が 52,428,894 円 (8.8%) の減、流動負債が 5,502,954 円 (3.9%) の増、繰延収益が 16,044,417 円 (10.0%) の減である。資本金は 58,637,000 円 (2.1%) の増、剰余金は 65,720,633 円 (2.8%) の減となっている。

【単位：円、％】

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,036,127,149	1,065,617,821	△ 29,490,672	97.2
流動資産	228,506,272	269,069,590	△ 40,563,318	84.9
資 産 合 計	1,264,633,421	1,334,687,411	△ 70,053,990	94.8
固定負債	544,192,552	596,621,446	△ 52,428,894	91.2
流動負債	147,114,555	141,611,601	5,502,954	103.9
繰延収益	144,581,762	160,626,179	△ 16,044,417	90.0
負 債 合 計	835,888,869	898,859,226	△ 62,970,357	93.0
資本金	2,823,158,525	2,764,521,525	58,637,000	102.1
剰余金	△ 2,394,413,973	△ 2,328,693,340	△ 65,720,633	102.8
資 本 合 計	428,744,552	435,828,185	△ 7,083,633	98.4
負債資本合計	1,264,633,421	1,334,687,411	△ 70,053,990	94.8

(1) 資産

固定資産 1,036,127,149 円の内容は、有形固定資産 1,035,911,549 円、無形固定資産 215,600 円であり、本年度増加した資産は、非常用設備（放送設備・蓄電池）、検体検査システム、内視鏡ビデオスコープ、財務会計システム一式、個人用多用途透析装置、卓上型安全キャビネット等の購入である。

流動資産 228,506,272 円の内訳は、現金預金 134,423,224 円、未収金 87,012,173 円、貸倒引当金△908,712 円、貯蔵品 7,879,587 円、その他流動資産 100,000 円であり、現金預金 134,423,224 円は前年度末と比較して 44,622,841 円減少している。

なお、未収金 87,012,173 円は前年度比 2,960,516 円の増であり、決算審査時における状況は、現年度未収金の大半が収納済で直近の未収額は 972,030 円、これに過年度未収額 1,787,869 円を加えた 2,759,899 円が未収金総額である。

当年度末に不納欠損処理した過年度医業未収金は 8 件、100,976 円であり適切に処理されている。本不納欠損処理のため、令和元年度決算額の流動資産：貸倒引当金△903,688 円から当該 100,976 円を取り崩すとともに、当年度分引当金として 106,000 円を繰入している。

(未収金内訳)

区 分	金 額	備 考
現年度分	85,224,304円	※令和3年5月31日現在の収納状況 収納済額 84,252,274円 未収額 972,030円
過年度分	1,787,869円	※年度別未収金内訳 平成22年度 1件 223,835円 平成23年度 2件 365,698円 平成24年度 1件 207,918円 平成25年度 2件 72,331円 平成26年度 6件 271,291円 平成28年度 5件 258,158円 平成29年度 7件 81,207円 平成30年度 4件 57,530円 令和元年度 5件 249,901円 計 33件 1,787,869円
合 計	87,012,173円	※令和3年5月31日現在未収金残高 2,759,899円

(2) 負債・資本

負債合計は 835,888,869 円で、前年度比 62,970,357 円（7.0%）の減である。

このうち、固定負債が企業債未償還残高の減少により 52,428,894 円（8.8%）減少したが、流動負債は 5,502,954 円（3.9%）の増となった。また、繰延収益は 16,044,417 円（10.0%）減の 144,581,762 円である。

資本合計は 428,744,552 円で、前年度比 7,083,633 円（1.6%）の減となった。

この主なものは、資本金が 58,637,000 円（2.1%）の増、剰余金が 65,720,633 円（2.8%）の減である。

利益剰余金の当年度純損失は、前年度比 66,914,469 円減少し 65,720,633 円である。

(3) 財政状態に関する経営指標

【単位：%】

項 目 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	備 考
固定資産構成比率	81.9	79.8	82.3	79.0	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	18.1	20.2	17.7	21.0	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	43.0	44.7	47.7	47.2	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	11.6	10.6	11.1	10.5	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	45.4	44.7	41.1	42.3	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
固定比率	180.7	178.7	200.0	186.8	固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動比率	155.3	190.0	159.2	200.6	(流動資産/流動負債)×100

資産の流動性を示す固定資産及び流動資産の総資産に対する比率は、固定資産構成比率が 81.9% (2.1%増)、流動資産構成比率が 18.1% (2.1%減) である。

また、総資本と負債・資本との割合を示す総資本構成比率については、固定負債構成比率は 43.0% (1.7%減)、流動負債構成比率は 11.6% (1.0%増)、自己資本構成比率は 45.3% (0.6%増) である。

固定資産の自己資本に対する比率である固定比率は 180.7% (2.0%増) で、短期的な支払い能力を示す流動比率は 155.3% (34.7%減) であり、流動比率の理想比率は 200%以上であるため、これ以上下降せぬよう十分注意されたい。

5 意見

令和 2 年度の国民健康保険病院は、地域枠医師の採用が無かったことから、内科医師 2 名、外科医師 1 名の 3 名での診療体制となった。専門外来においては、帯広市及び旭川市の病院より医師派遣を受け診療が確保されているところである。また、当直医についても札幌市や帯広市の病院より派遣を受け診療が確保されている。

患者数の推移については、長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症により、受診控えにより前年度比で入院患者数が 2,352 人、外来患者数が 3,241 人減少している。

収益においては、入院及び外来患者数の減少により前年度比で医業収益が 6.1%、医業外収益が 18.2%減少している。また、費用においては、医業費用が 4.4%減少し、医業外費用は消費税の増税の影響により 4.4%増加となっている。

患者一人当たりの診療収入は、前年度と比較し入院収入は 491 円、外来収入は 706 円の増加となっている。

損益勘定留保資金本年度残高は前年度比 37,650,571 円減少しており、今後も医療機器の更新など普通建設事業が継続すると思われることから留保資金残高に十分留意されたい。

過疎地域である本町では、人口減少、少子高齢化、医療スタッフ不足など多くの困難に阻まれ、事業運営が厳しい状況にある中、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により外出自粛を余儀なくされ、入院・外来患者数の減少など病院運営に影響が及んでいる。しかし、この厳しい状況下の中にあっても、地域住民が安心して暮らせる医療の提供ができるよう新足寄町国民健康保険病院改革プラン（令和 2 年 3 月改訂）に沿い、経営の安定化及び診療体制に向けて今後も努力を継続されることを期待する。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		対前年度増減 (A-B)	対前年 度比率 (A/B)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
経	医業収益	690,358,529	69.4	735,159,478	66.4	△ 44,800,949	93.9
	入院収益	223,684,172	22.5	263,151,576	23.8	△ 39,467,404	85.0
	外来収益	259,548,610	26.1	266,015,857	24.0	△ 6,467,247	97.6
	その他医業収益	207,125,747	20.8	205,992,045	18.6	1,133,702	100.6
	医業外収益	304,480,193	30.6	372,189,225	33.6	△ 67,709,032	81.8
	受取利息配当金	61	0.0	89	0.0	△ 28	68.5
	負担金交付金	256,694,000	25.8	325,662,902	29.4	△ 68,968,902	78.8
	補助金	4,745,000	0.5	3,214,000	0.3	1,531,000	147.6
	患者外給食収益	1,871,803	0.2	1,827,584	0.2	44,219	102.4
	長期前受金戻入	22,583,417	2.3	21,518,627	1.9	1,064,790	104.9
その他医業外収益	18,585,912	1.8	19,966,023	1.8	△ 1,380,111	93.1	
収 益 計 (1)		994,838,722	100.0	1,107,348,703	100.0	△ 112,509,981	89.8
損	医業費用	1,022,798,972	96.4	1,069,972,295	96.7	△ 47,173,323	95.6
	給与費	697,790,595	65.8	701,229,593	63.4	△ 3,438,998	99.5
	材料費	86,673,944	8.2	93,948,878	8.5	△ 7,274,934	92.3
	経費	163,981,368	15.4	190,964,540	17.3	△ 26,983,172	85.9
	減価償却費	71,807,865	6.8	78,375,911	7.1	△ 6,568,046	91.6
	資産減耗費	2,234,264	0.2	2,594,635	0.2	△ 360,371	86.1
	研究研修費	310,936	0.0	2,858,738	0.2	△ 2,547,802	10.9
	医業外費用	37,760,383	3.6	36,182,572	3.3	1,577,811	104.4
	支払利息及び企業債 取扱諸費	9,568,713	0.9	10,404,420	0.9	△ 835,707	92.0
	患者外給食材料	1,890,556	0.2	1,952,427	0.2	△ 61,871	96.8
雑損失	26,301,114	2.5	23,825,725	2.2	2,475,389	110.4	
費 用 計 (2)		1,060,559,355	100.0	1,106,154,867	100.0	△ 45,595,512	95.9
経 常 利 益 (3)		△ 65,720,633	—	1,193,836	—	△ 66,914,469	△ 5505.0
特別 損益	特別利益						
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 益 (4)	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (5)		△ 65,720,633	—	1,193,836	—	△ 66,914,469	△ 5505.0
前年度繰越利益剰余金 (6)		△ 2,328,693,340	—	△ 2,329,887,176	—	1,193,836	99.9
当年度未処分利益剰余金		△ 2,394,413,973	—	△ 2,328,693,340	—	△ 65,720,633	102.8
医 業 収 支		△ 332,440,443	—	△ 334,812,817	—	2,372,374	99.3
医 業 外 収 支		266,719,810	—	336,006,653	—	△ 69,286,843	79.4

別表 2

比較貸借対照表

借方（資産の部）

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		対前年度増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,036,127,149	81.9	1,065,617,821	79.9	△ 29,490,672	97.2
有形固定資産	1,035,911,549	81.9	1,065,402,221	79.9	△ 29,490,672	97.2
土地	51,096,676	4.0	51,096,676	3.8	0	100.0
建物	2,415,946,913	191.0	2,403,946,913	180.1	12,000,000	100.5
建物減価償却 累計額	△ 1,617,577,853	△ 127.9	△ 1,577,345,353	△ 118.2	△ 40,232,500	102.6
構築物	110,463,955	8.7	110,463,955	8.3	0	100.0
構築物減価償却 累計額	△ 62,615,008	△ 4.9	△ 60,202,881	△ 4.5	△ 2,412,127	104.0
器械備品	677,789,868	53.6	682,718,720	51.2	△ 4,928,852	99.3
器械備品減価 償却累計額	△ 539,193,002	△ 42.6	△ 545,275,809	△ 40.8	6,082,807	98.9
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
車両及び運搬具 減価償却累計額	0	—	0	—	0	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
電話加入権	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
投資	0	—	0	—	0	—
長期貸付金	0	—	0	—	0	—
流動資産	228,506,272	18.1	269,069,590	20.1	△ 40,563,318	84.9
現金預金	134,423,224	10.7	179,046,065	13.4	△ 44,622,841	75.1
未収金	87,012,173	6.9	84,051,657	6.3	2,960,516	103.5
貸倒引当金	△ 908,712	△ 0.1	△ 903,688	△ 0.1	△ 5,024	100.6
貯蔵品	7,879,587	0.6	6,775,556	0.5	1,104,031	116.3
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,264,633,421	100.0	1,334,687,411	100.0	△ 70,053,990	94.8

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		対前年度増減		対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	C	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	544,192,552	43.0	596,621,446	44.7	△ 52,428,894	91.2	
企業債	544,192,552	43.0	596,621,446	44.7	△ 52,428,894	91.2	
他会計借入金	0	—	0	—	0	—	
引当金	0	—	0	—	0	—	
その他固定負債	0	—	0	—	0	—	
流 動 負 債	147,114,555	11.6	141,611,601	10.6	5,502,954	103.9	
一時借入金	0	—	0	—	0	—	
企業債	64,728,894	5.1	59,585,281	4.5	5,143,613	108.6	
未払金	40,840,346	3.2	43,722,306	3.3	△ 2,881,960	93.4	
前受金	0	—	0	—	0	—	
賞与引当金	35,818,854	2.8	32,546,766	2.4	3,272,088	110.1	
その他流動負債	5,726,461	0.5	5,757,248	0.4	△ 30,787	99.5	
繰 延 収 益	144,581,762	11.4	160,626,179	12.0	△ 16,044,417	90.0	
長期前受金	416,249,030	32.9	409,920,030	30.7	6,329,000	101.5	
長期前受金収益化 累計額	△ 271,667,268	△ 21.5	△ 249,293,851	△ 18.7	△ 22,373,417	109.0	
負 債 合 計	835,888,869	66.0	898,859,226	67.3	△ 62,970,357	93.0	
資 本 金	2,823,158,525	223.3	2,764,521,525	207.2	58,637,000	102.1	
自己資本金	2,823,158,525	223.3	2,764,521,525	207.2	58,637,000	102.1	
固定資本金	66,302,958	5.3	66,302,958	5.0	0	100.0	
出資金	2,756,855,567	218.0	2,698,218,567	202.2	58,637,000	102.2	
剰 余 金	△ 2,394,413,973	△ 189.3	△ 2,328,693,340	△ 174.5	△ 65,720,633	102.8	
資本剰余金	0	—	0	—	0	—	
その他資本剰余金	0	—	0	—	0	—	
利益剰余金	△ 2,394,413,973	△ 189.3	△ 2,328,693,340	△ 174.6	△ 65,720,633	102.8	
前年度未処理 欠損金	△ 2,328,693,340	△ 184.1	△ 2,329,887,176	△ 174.6	1,193,836	99.9	
当年度純利益	0	—	1,193,836	0.1	△ 1,193,836	皆減	
当年度純損失	65,720,633	5.2	0	—	65,720,633	皆増	
資 本 合 計	428,744,552	34.0	435,828,185	32.7	△ 7,083,633	98.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,264,633,421	100.0	1,334,687,411	100.0	△ 70,053,990	94.8	

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 65,720,633	1,193,836	△ 66,914,469
減価償却費	71,807,865	78,375,911	△ 6,568,046
固定資産除却費	1,855,057	2,438,209	△ 583,152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,272,088	△ 2,183,372	5,455,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,024	118,790	△ 113,766
長期前受金戻入額	△ 22,583,417	△ 21,518,627	△ 1,064,790
受取利息及び受取配当金	△ 61	△ 89	28
支払利息	9,568,713	10,404,420	△ 835,707
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,960,516	6,757,497	△ 9,718,013
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,881,960	△ 2,025,616	△ 856,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,104,031	493,405	△ 1,597,436
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 30,787	△ 608,913	578,126
小 計	△ 8,772,658	73,445,451	△ 82,218,109
受取利息及び受取配当金	61	89	△ 28
支払利息	△ 9,568,713	△ 10,404,420	835,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,341,310	63,041,120	△ 81,382,430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 44,172,250	△ 44,718,500	546,250
国庫補助金等による収入	6,539,000	6,600,000	△ 61,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,633,250	△ 38,118,500	485,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	12,300,000	17,200,000	△ 4,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 59,585,281	△ 61,864,320	2,279,039
一般会計又は特別会計からの出資による収入	58,637,000	59,409,856	△ 772,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,351,719	14,745,536	△ 3,393,817
資金増加額 (又は減少額)	△ 44,622,841	39,668,156	△ 84,290,997
資金期首残高	179,046,065	139,377,909	39,668,156
資金期末残高	134,423,224	179,046,065	△ 44,622,841

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では当年度純利益△65,720,633円を計上し、減価償却費71,807,865円、全身用X線CT診断装置等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が1,855,057円、賞与引当金の増加が3,272,088円、長期前受金戻入額の減少が△22,583,417円あったことなどにより、△18,341,310円の資金を使用した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、検体検査システム、内視鏡ビデオスコープ、財務会計システム一式、個人用多用途透析装置などの固定資産の取得により44,172,250円を支出したが、国庫補助金等の収入が6,539,000円あり、差引37,633,250円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の発行による収入が12,300,000円、一般会計出資金による収入が58,637,000円あり、企業債の償還で59,585,281円の資金を支出したことから、差引11,351,719円の資金を得た。

当年度における資金は、財務活動で得た資金11,351,719円を、業務活動で使用した資金18,341,310円、固定資産の取得に使用した資金37,633,250円に充てた結果、前年度に比較して44,622,841円の資金不足となり支出したため、資金期末残高は134,423,224円となった。

別表 4

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要
				2 年 度	元 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	1,036,127千円	×100	81.9	79.8
		総資産 (固定資産+ 流動資産+繰延資産)	1,264,633千円			
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	228,506千円	×100	18.1	20.2
		総資産	1,264,633千円			
固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	544,193千円	×100	43.0	44.7	
	総資本 (資本+負債)	1,264,633千円				
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	147,115千円	×100	11.6	10.6	
	総資本 (資本+負債)	1,264,633千円				
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金 +繰延収益	573,326千円	×100	45.4	44.7	
	総資本 (資本+負債)	1,264,633千円				
財 務 及 び 損 益 に 関 す る 比 率	固 定 比 率	固定資産	1,036,127千円	×100	180.7	178.7
		自己資本金+剰余金 +繰延収益	573,326千円			
固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	1,036,127千円	×100	92.7	89.3
		固定負債+資本金+ 剰余金+繰延収益	1,117,519千円			
流 動 比 率	流 動 比 率	流動資産	228,506千円	×100	155.3	190.0
		流動負債	147,115千円			
経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	経常収益	994,839千円	×100	93.8	100.1
		経常費用	1,060,559千円			
医 業 収 支 比 率	医 業 収 支 比 率	医業収益	690,359千円	×100	67.5	68.7
		医業費用	1,022,799千円			
そ の 他	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還金	59,585千円	×100	978.9	77.7
		減価償却額+ 当年度純利益	6,087千円			
利 子 負 担 率	利 子 負 担 率	支払利息	9,569千円	×100	1.6	1.6
		一時借入金+ 企業債未償還残高	608,921千円			

別表 5

○支払利息内訳

(単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	9,586,000	9,568,713	17,287
一時借入金利息	159,000	0	159,000
計	9,745,000	9,568,713	176,287

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職 員 給 与 費	給 料	227,388,558
	手 当	144,783,957
	報 酬	154,136,399
	法 定 福 利 費	93,426,997
	退職手当組合等負担金	42,317,549
	賞与引当金繰入額	35,818,854
	計	697,872,314
交 際 費		595,105

○たな卸資産購入限度額

(単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
薬 品	63,176,000	48,314,428	14,861,572
診 療 材 料	38,148,000	32,074,867	6,073,133
給 食 材 料	17,087,000	15,252,481	1,834,519
計	118,411,000	95,641,776	22,769,224

注: 給食材料=医業費用・材料費・給食材料費+医業外費用・患者外給食材料費

○貯蔵品受払状況

(単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
薬 品	5,230,838	47,504,808	47,766,188	379,207	4,590,251
診 療 材 料	975,289	8,710,574	6,914,690		2,771,173
給 食 材 料	569,429	14,525,504	14,576,770		518,163
計	6,775,556	70,740,886	69,257,648	379,207	7,879,587